

2027年3月期 第1四半期決算説明会

太陽誘電株式会社
取締役専務執行役員
福田 智光

2026年8月5日

太陽誘電の福田です。

まずはじめに、このたびの熊本地震により被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。
当社グループの人的・物的被害は確認されておらず、全事業所において通常通り操業していることをご報告いたします。
現時点で当社の事業活動への影響は軽微であると見込まれますが、物流面などまだ十分な確認が取れていない部分もありますので、今後も各方面から情報を収集して状況を注視してまいります。

それでは、2027年3月期第1四半期決算についてご説明いたします。

2027年3月期
第1四半期
売上高

939億円
(前四半期比 +5%)

AIサーバー向けを中心に幅広い用途で売上が増加

- コンデンサは、AIサーバーや通信機器向けなどで増収
- 情報インフラ・産業機器や自動車向けなどでインダクタの売上も増加

2027年3月期
第1四半期
営業利益

48億円
(前四半期比 +39%)

操業度効果により、前四半期比39%増益

- 販売数量の増加による操業度効果が増益に寄与
- 同一製品の値下がりペースは、前四半期から大幅に改善

2027年3月期
業績予想

売上高 **4,240億円**
(前期比 +19%)

営業利益 **450億円**
(前期比 +125%)

5月に発表した業績予想を上方修正

- AIサーバー向けなど高付加価値なハイエンド品の需要が拡大
- 第1四半期のコンデンサのBBレシオは1.72と高水準

2027年3月期第1四半期は、AIサーバー向けを中心に幅広い用途で売上が増加し、前四半期比5%の増収となりました。

また、販売数量の増加によって操業度効果が増益要因となり、営業利益は同39%増加しました。
同一製品の値下がりペースは前四半期に対して大幅にペースダウンし、期初想定に対しても緩やかなペースに抑制されています。

今回、5月に発表した業績予想を上方修正いたしました。
新たな業績予想では、前期比で19%の増収、125%の増益を計画しています。
第1四半期のコンデンサのBBレシオは1.72と力強い需要を示しており、特にAIサーバー向けの高付加価値なハイエンド品が
当社の業績拡大をけん引していくことが見込まれます。

2027年3月期第1四半期 連結業績概要

2027年3月期第1四半期 連結業績概要

TAIYO YUDEN

- コンデンサやインダクタの売上が増加して前四半期比5%増収、営業利益は39%増益
- 為替変動による影響は、前年同期ベースで売上高+65億円、営業利益+26億円。前四半期ベースでは売上高+15億円、営業利益+8億円

(百万円)	2026年3月期 第1四半期	2026年3月期 第4四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比		前四半期比	
				増減	増減率	増減	増減率
売上高	84,810	89,201	93,897	9,086	10.7%	4,696	5.3%
営業利益	3,142	3,477	4,818	1,675	53.3%	1,340	38.6%
営業利益率	3.7%	3.9%	5.1%	1.4%pt	-	1.2%pt	-
経常利益	256	4,328	4,263	4,006	1,560.4%	△65	△1.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△876	2,179	2,504	3,380	-	325	14.9%
対米ドル為替レート	146.18円	155.95円	158.80円	12.62円	-	2.85円	-
研究開発費	3,585	3,767	3,401	△184	△5.1%	△366	△9.7%
設備投資額	10,930	8,722	7,083	△3,846	△35.2%	△1,638	△18.8%
減価償却費	11,432	13,139	11,914	482	4.2%	△1,224	△9.3%

© TAIYO YUDEN

4

売上高は939億円、営業利益は48億円、経常利益は43億円でした。
また、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億円でした。

期中平均の為替レートは1米ドル158円台で、前四半期に対して約3円の円安でした。
これにより、売上高に対してプラス15億円、営業利益に対してプラス8億円の
影響がありました。

研究開発費、設備投資額、減価償却費は前四半期から減少しておりますが、
いずれも計画通り進捗しております。

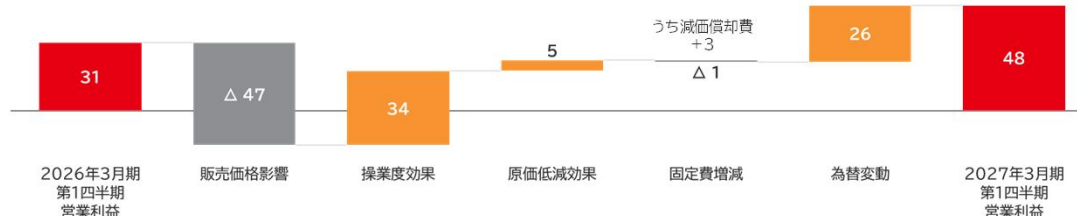
2027年3月期第1四半期 営業利益増減要因

TAIYO YUDEN

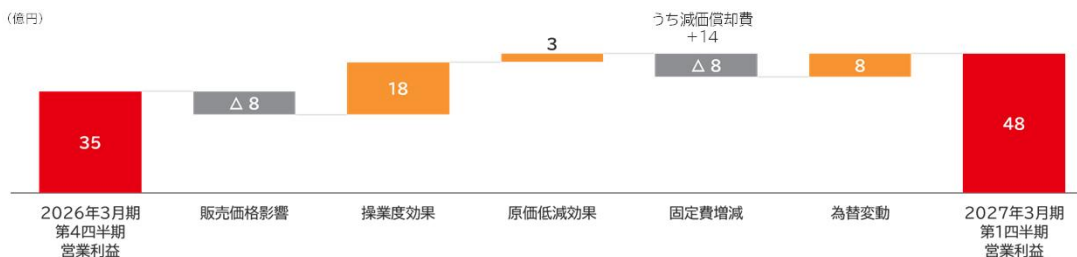
- 前四半期比の操業度効果は+18億円。販売数量の増加が増益に寄与
- 物流停滞などの影響で工場稼働に制約が生じたため、棚卸資産(※)は前四半期末と同水準に留まる
- 同一製品の値下がりペースは、前四半期から大幅に改善。前年同期、期初想定に対しても緩やかに推移

※ 棚卸資産の増減額は、為替や利益に影響がない部分を除いた実態ベース

前年同期比 (億円)



前四半期比 (億円)



© TAIYO YUDEN

5

前四半期に対する営業利益の増減要因についてご説明いたします。
下のグラフをご覧ください。

主な増益要因は、操業度効果18億円です。

販売数量の増加が増益に寄与しました。

一方で、期初計画において15億円程度積み増す予定だった棚卸資産は、前四半期と同水準に留まりました。

海外の生産拠点で発生した物流の停滞によって稼働に制約が発生し、80%台後半を予定していたコンデンサの稼働率が85%程度と下回ったためです。また、4月には労使間協議の影響による制約もあり、仮にこれらの稼働制約がなければ、売上高はあと40億円強、上乘せされたと見込まれます。

なお、これらの問題は既に解消されて現在は通常稼働しており、第2四半期以降の業績への影響は見込んでおりません。

このほか、原価低減効果3億円と、円安による為替影響8億円も増益に寄与しました。

一方、同一製品における販売価格の低下が8億円の減益要因となっておりますが、そのペースは前四半期から大幅に改善しており、前年同期比、期初想定比でも緩やかに推移しています。

また、固定費の増加8億円も営業利益を押し下げる要因となりました。

その結果、営業利益は前四半期から13億円増加し、48億円となりました。

2027年3月期第1四半期 製品別売上

TAIYO YUDEN

- コンデンサは前四半期比8%増収。AIサーバーをはじめとする情報インフラ・産業機器や通信機器向けなど幅広い用途で売上が拡大
- インダクタは情報機器向けなどが減少したものの、情報インフラ・産業機器や自動車向けの売上が増加し、前四半期比2%増収
- その他は、主に通信用デバイスの売上が減少し、前四半期比6%減収

(百万円)	2026年3月期 第1四半期	2026年3月期 第4四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比		前四半期比	
				増減	増減率	増減	増減率
売上高	84,810	89,201	93,897	9,086	10.7%	4,696	5.3%
コンデンサ	60,197	63,962	69,022	8,824	14.7%	5,059	7.9%
インダクタ	14,839	15,694	15,934	1,094	7.4%	240	1.5%
その他	9,773	9,544	8,941	△832	△8.5%	△603	△6.3%

© TAIYO YUDEN

6

コンデンサの売上高は、前四半期から8%増加し、690億円でした。
AIサーバーを含む情報インフラ・産業機器に加え、
通信機器、情報機器、民生機器といった幅広い用途で売上が増加しました。

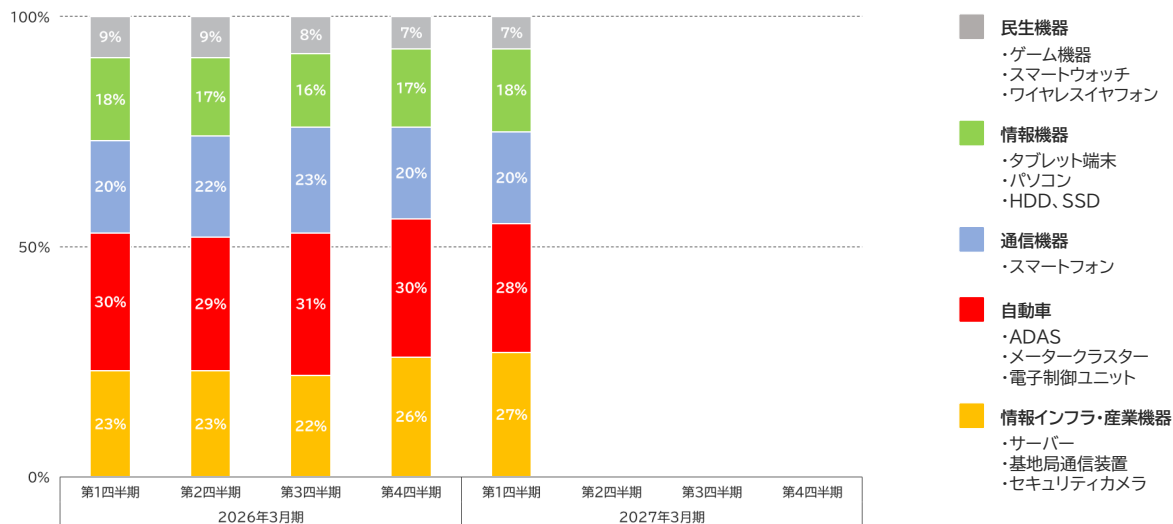
インダクタの売上高は、同2%増の159億円でした。
パソコンなどの情報機器向けが減少しましたが、
情報インフラ・産業機器と自動車向けが増収となりました。

一方、その他の売上高は89億円で、主に通信用デバイスの売上減少により、
同6%の減収となりました。

用途別売上構成

TAIYO YUDEN

- 当社が注力する情報インフラ・産業機器と自動車の売上構成比は、合計55%と高水準を維持
- 情報インフラ・産業機器は、AIサーバー向けのコンデンサが売上拡大をけん引
- 自動車は、主に中国向けの不振などにより売上が減少



© TAIYO YUDEN

7

AIサーバー向けのコンデンサが好調だったことから、情報インフラ・産業機器の売上構成比は27%に上昇しました。一方、自動車は中国向けの需要が停滞していることなどから売上が減少し、構成比は2ポイント低下して28%となりました。当社が注力するこれら2つの市場の売上構成比は合わせて55%と、高水準を維持しています。

通信機器は20%、情報機器は18%、民生機器は7%で、売上構成比に大きな変化はありませんでした。

受注高・受注残高

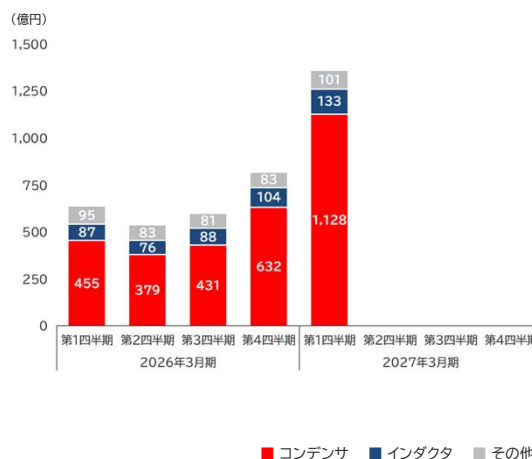
TAIYO YUDEN

- コンデンサの受注が前四半期比41%増と大幅に拡大。それに伴い、受注残高も78%増と急増
- コンデンサの受注は、AIサーバーを含む情報インフラ・産業機器やメモリモジュールなどの情報機器向けを中心に全ての用途分野で増加
- 全社のBBレシオは1.58、コンデンサは1.72まで上昇。第1四半期に続いて1を大幅に上回り、旺盛な需要が継続

受注高の推移



受注残高の推移



© TAIYO YUDEN

8

コンデンサの受注高は、前四半期から41%増加しました。
AIサーバーをはじめとする情報インフラ・産業機器、
メモリモジュールを中心とする情報機器など、すべての用途分野で増えました。
AIサーバーを中心とした需要増のほか、
一部顧客における在庫水準引き上げの動きが含まれていると見ています。
その結果、コンデンサの受注残高も急増し、前四半期比78%増となりました。

売上高に対する受注高の割合を示すBBレシオは、
コンデンサが1.72、全社が1.58といずれも受注高が大きく上回り、
引き続き旺盛な需要を示しています。

2027年3月期 連結業績予想

需要

- ・ AIサーバー向け需要は、積層セラミックコンデンサの大容量化と員数増が加速して期初想定を上回る見込み
- ・ メモリモジュールなど情報機器向けの受注も好調、第1四半期のコンデンサのBBレシオは1.72と力強い需要を示す

売上

- ・ AIサーバー向けを中心に高付加価値なハイエンド品の売上が増加。円安による為替影響も上方修正の要因に
- ・ 同一製品の値下がりペースは、期初想定に対して緩やかになる見込み。需給ひっ迫による値下げ圧力の緩和に加え、代理店向けを中心に一部の商品で価格改定を実施

費用

- ・ 生産高の増加に伴い、生産関連費用が期初想定比で増加する見込み
- ・ 中東情勢の影響による資源価格高騰、原材料価格や部材費の上昇によるコスト増の見込みは、期初想定から変化なし

今回、業績予想を上方修正した背景についてご説明いたします。

主な要因は、期初計画を発表した5月時点の需要予測を引き上げたことです。AIサーバーに使用される積層セラミックコンデンサの大容量化と員数増が想定以上であると見込まれることに加え、メモリモジュールなどの情報機器向けにおいても高水準な受注が入っています。また、為替前提の変更も売上予想を押し上げる要因となりました。

価格動向については、同一製品の値下がりペースが期初想定に対してさらに緩やかになると見込んでいます。需給ひっ迫の環境下における値下げ圧力の緩和に加え、代理店向けを中心とした一部商品において価格改定を実施しています。

費用面では、生産増に伴って関連費用が期初想定を上回る予定です。また、資源価格の高騰、金属などの原材料価格や部材費の上昇に伴うコスト増の影響を数十億円と試算して期初の業績予想に反映いたしましたが、現時点でその見込みに変化はありません。

2027年3月期 連結業績予想

TAIYO YUDEN

- AIサーバー向けなど高付加価値なハイエンド品の需要拡大や円安影響などにより、5月に発表した業績予想を上方修正
- 為替感応度は、米ドル1円の変動により年間で売上高19億円、営業利益9億円の影響を想定

(百万円)	2026年3月期 実績	2027年3月期 前回予想	2027年3月期 今回予想	前期比		前回予想比	
				増減	増減率	増減	増減率
売上高	355,341	384,000	424,000	68,659	19.3%	40,000	10.4%
営業利益	19,996	30,000	45,000	25,004	125.0%	15,000	50.0%
営業利益率	5.6%	7.8%	10.6%	5.0%pt	-	2.8%pt	-
経常利益	24,129	27,000	42,000	17,871	74.1%	15,000	55.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,806	18,000	29,000	14,194	95.9%	11,000	61.1%
対米ドル為替レート	149.99円	150.00円	159.70円	9.71円	-	9.70円	-
研究開発費	14,474	15,000	15,000	526	3.6%	0	0.0%
設備投資額	40,416	40,000	42,000	1,584	3.9%	2,000	5.0%
減価償却費	49,148	48,000	50,000	852	1.7%	2,000	4.2%

© TAIYO YUDEN

11

2027年3月期の業績予想は、売上高が4,240億円、営業利益が450億円、経常利益が420億円、親会社株主に帰属する当期純利益が290億円で、前期に対して大幅な増収増益となる見込みです。

設備投資額につきましては、AIサーバー需要の強さを考慮して能力増強のタイミングを前倒しし、前回予想から20億円増額しました。さらに、2030年度までの5年間の中期経営計画で予定していたマレーシアでの積層セラミックコンデンサの新工場建設について、前倒しで着工することを決定いたしました。新工場で生産を開始して能力増強に寄与するのは中計後半になりますが、中期的な需要増を見据えた投資判断となります。

また、減価償却費は円安による為替影響を反映して前回予想から20億円増額いたしました。

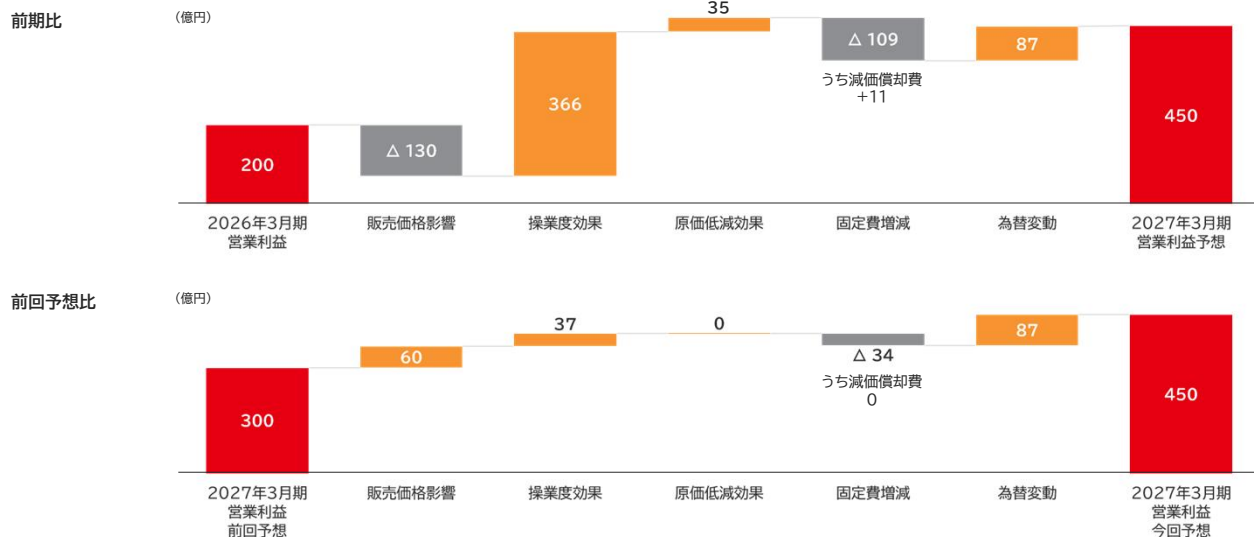
第2四半期以降の為替レートは、1米ドル160円を想定しています。なお、業績予想の策定時と比較すると足元では円高が進行しておりますが、この先も円高が続いたとしても、当社が適用する7月、8月のレートは既に160円台で確定しているため、第2四半期の業績への影響は限定的であると見ています。円高が続く場合、当社の業績への影響は第3四半期以降に顕在化する見込みですので、半期ベースの為替感応度として1円の変動によって売上高に対して約10億円、営業利益に対して約5億円、当社の下期業績を押し下げる可能性があります。また、為替差損益への感応度は1円当たり3-5億円であり、円高が継続すると為替差損が発生して経常利益や親会社株主に帰属する当期純利益を押し下げる可能性があります。

2027年3月期 営業利益予想増減要因

TAIYO YUDEN

- 前期比: 販売数量の増加やミックス改善による操業度効果が増益に大きく貢献。棚卸資産(※)は30億円の積み増しを予定
- 前回予想比: 同一製品の値下がりペースが緩やかになる見込み。操業度効果や為替影響も上方修正に寄与

※ 棚卸資産の増減額は、為替や利益に影響がない部分を除いた実態ベース



© TAIYO YUDEN

12

予想する営業利益の前期比での増減要因は、上のグラフの通りです。
販売数量増やミックス改善などにより、
操業度効果で366億円の増益影響を見込んでいます。
また、為替変動87億円、原価低減効果35億円も増益要因となります。

前回予想からの変化は、下のグラフをご覧ください。
上方修正の要因は、値下がり影響の軽減、操業度効果の増加、為替変動です。
これらが生産増に伴う関連費用の増加を上回り、
営業利益を前回予想から150億円上方修正しました。

なお、棚卸資産は前期末から今期末で30億円積み増す予定です。
前回予想では80億円増加させる計画でしたが、
出荷増によりそれを下回る見込みです。

2027年3月期 製品別売上予想

TAIYO YUDEN

- コンデンサはAIサーバーに代表される情報インフラ・産業機器向け、インダクタは情報機器向けを中心に売上予想を上方修正。コンデンサは前期比26%、インダクタは11%の増収を計画
- その他は、主にアルミニウム電解コンデンサの売上予想が想定を下回り、下方修正

(百万円)	2026年3月期 実績	2027年3月期 前回予想	2027年3月期 今回予想	前期比		前回予想比	
				増減	増減率	増減	増減率
売上高	355,341	384,000	424,000	68,659	19.3%	40,000	10.4%
コンデンサ	251,771	282,000	316,500	64,729	25.7%	34,500	12.2%
インダクタ	64,319	65,000	71,500	7,181	11.2%	6,500	10.0%
その他	39,249	37,000	36,000	△3,249	△8.3%	△1,000	△2.7%

© TAIYO YUDEN

13

製品別の売上予想は、前回予想に対してコンデンサで+12%、インダクタで+10%と上方修正しました。
コンデンサはAIサーバーを含む情報インフラ・産業機器向けを中心に、インダクタは情報機器向けを中心に売上予想を引き上げました。
前期比の増収率は、コンデンサが26%、インダクタが11%となります。

一方、その他につきましては、アルミニウム電解コンデンサを主要因として売上予想を前回予想から引き下げました。

2027年3月期第2四半期 売上予想

TAIYO YUDEN

- コンデンサは、AIサーバーをはじめとする情報インフラ・産業機器や情報機器を中心に全ての用途分野で売上が増加する見込み
- インダクタは、スマートフォンの季節的な需要増に加え、メモリモジュールなどの情報機器でも売上が増加
- 棚卸資産(※)は10億円の積み増しを予定

※ 棚卸資産の増減額は、為替や利益に影響がない部分を除いた実態ベース

(百万円)	2027年3月期 第1四半期 実績	2027年3月期 第2四半期 予想増減率
売上高	93,897	+15%～+19%
コンデンサ	69,022	+16%～+20%
インダクタ	15,934	+17%～+21%
その他	8,941	+3%～+7%
対米ドル為替レート	158.80円	160.00円

© TAIYO YUDEN

14

第2四半期のコンデンサの売上は、AIサーバーなどの情報インフラ・産業機器、メモリモジュールなどの情報機器、自動車など全ての用途分野で第1四半期を上回り、16-20%の増収となる見込みです。

また、インダクタについてもスマートフォンが季節的な需要期を迎えることに加え、メモリモジュールをはじめとする情報機器などを中心に、こちらも全用途分野で売上を拡大し、前四半期比17-21%の増収を見込んでいます。

その他につきましては、通信用デバイスを中心に売上が3-7%増加する予定です。

為替レートは、1米ドル160円的前提です。
また、棚卸資産は10億円の増加を計画しています。

Appendix

株主還元

TAIYO YUDEN

- 配当性向30%、DOE3.5%を基本方針として、責任ある株主還元をめぐる
- 2027年3月期の一株当たり配当金額予想は90円を維持。配当性向41.1%、DOE3.7%の水準

2027年3月期
1株当たり配当金額(予想)
90円

		2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想
配当金額	(円)	80	90	90	90	90	90
配当性向	(%)	18.5	48.3	134.8	482.1	76.0	41.1
DOE	(%)	3.7	3.8	3.7	3.8	3.8	3.7
自己株式取得額	(億円)	50	0	0	0	0	-

要約損益計算書

TAIYO YUDEN

(百万円)	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高	349,636	319,504	322,647	341,438	355,341
(y/y)	16.2%	△8.6%	1.0%	5.8%	4.1%
コンデンサ	230,383	208,115	205,829	232,066	251,771
(y/y)	18.0%	△9.7%	△1.1%	12.7%	8.5%
インダクタ	48,925	52,866	55,566	61,546	64,319
(y/y)	17.7%	8.1%	5.1%	10.8%	4.5%
その他	70,327	58,522	61,251	47,825	39,249
(y/y)	9.6%	△16.8%	4.7%	△21.9%	△17.9%
売上総利益	124,981	87,419	65,456	71,570	81,928
売上総利益率	35.7%	27.4%	20.3%	21.0%	23.1%
販売費及び一般管理費	56,763	55,438	56,376	61,110	61,932
販売費及び一般管理費率	16.2%	17.4%	17.5%	17.9%	17.4%
営業利益	68,218	31,980	9,079	10,459	19,996
営業利益率	19.5%	10.0%	2.8%	3.1%	5.6%
(y/y)	67.3%	△53.1%	△71.6%	15.2%	91.2%
経常利益	72,191	34,832	13,757	10,517	24,129
親会社株主に帰属する当期純利益	54,361	23,216	8,317	2,328	14,806
親会社株主に帰属する当期純利益率	15.5%	7.3%	2.6%	0.7%	4.2%
(y/y)	90.0%	△57.3%	△64.2%	△72.0%	535.9%
ROE	20.0%	7.5%	2.6%	0.7%	4.5%
ROA	16.4%	7.1%	2.5%	1.8%	4.1%
ROIC	15.7%	5.9%	1.9%	0.5%	3.0%
対米ドル為替レート	111.56円	134.20円	143.32円	152.61円	149.99円

要約四半期損益計算書

TAIYO YUDEN

(百万円)	2025年3月期				2026年3月期				2027年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	81,138	86,718	86,868	86,713	84,810	92,813	88,515	89,201	93,897
(y/y)	11.7%	4.7%	0.6%	7.3%	4.5%	7.0%	1.9%	2.9%	10.7%
(q/q)	0.4%	6.9%	0.2%	△0.2%	△2.2%	9.4%	△4.6%	0.8%	5.3%
コンデンサ	55,192	58,278	58,317	60,277	60,197	65,908	61,702	63,962	69,022
(y/y)	17.1%	12.2%	7.6%	14.7%	9.1%	13.1%	5.8%	6.1%	14.7%
(q/q)	5.0%	5.6%	0.1%	3.4%	△0.1%	9.5%	△6.4%	3.7%	7.9%
インダクタ	13,011	15,963	17,471	15,100	14,839	16,652	17,132	15,694	15,934
(y/y)	18.5%	1.4%	7.9%	19.4%	14.1%	4.3%	△1.9%	3.9%	7.4%
(q/q)	2.9%	22.7%	9.5%	△13.6%	△1.7%	12.2%	2.9%	△8.4%	1.5%
その他	12,934	12,476	11,078	11,335	9,773	10,251	9,680	9,544	8,941
(y/y)	△10.8%	△17.5%	△30.8%	△27.5%	△24.4%	△17.8%	△12.6%	△15.8%	△8.5%
(q/q)	△17.3%	△3.5%	△11.2%	2.3%	△13.8%	4.9%	△5.6%	△1.4%	△6.3%
売上総利益	17,482	19,884	16,342	17,861	18,184	21,472	22,955	19,317	21,395
売上総利益率	21.5%	22.9%	18.8%	20.6%	21.4%	23.1%	25.9%	21.7%	22.8%
販売費及び一般管理費	14,851	14,938	15,516	15,804	15,042	15,590	15,460	15,839	16,577
販売費及び一般管理費率	18.3%	17.2%	17.9%	18.2%	17.7%	16.8%	17.5%	17.8%	17.7%
営業利益	2,630	4,945	825	2,057	3,142	5,881	7,494	3,477	4,818
営業利益率	3.2%	5.7%	1.0%	2.4%	3.7%	6.3%	8.5%	3.9%	5.1%
(y/y)	-	81.7%	△83.1%	1.0%	19.4%	18.9%	807.6%	69.0%	53.3%
(q/q)	29.2%	88.0%	△83.3%	149.1%	52.7%	87.2%	27.4%	△53.6%	38.6%
経常利益	8,377	△1,617	6,925	△3,167	256	7,849	11,694	4,328	4,263
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,309	△2,741	4,598	△5,837	△876	6,416	7,086	2,179	2,504
親会社株主に帰属する四半期純利益率	7.8%	△3.2%	5.3%	△6.7%	△1.0%	6.9%	8.0%	2.4%	2.7%
(y/y)	598.6%	-	-	-	-	-	54.1%	-	-
(q/q)	35.9%	-	-	-	-	-	10.4%	△69.2%	14.9%
対米ドル為替レート	153.15円	154.14円	149.04円	154.11円	146.18円	146.33円	151.50円	155.95円	158.80円

要約貸借対照表およびキャッシュ・フロー計算書

TAIYO YUDEN

(百万円)	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2026年6月末
資産合計	474,522	503,462	579,686	573,188	615,536	616,863
現金及び預金	92,570	87,197	102,783	78,166	100,072	98,533
受取手形及び売掛金	86,585	70,372	81,199	80,549	86,366	89,924
棚卸資産	96,781	104,815	102,336	110,027	125,836	128,374
有形固定資産	184,936	220,590	273,556	286,837	289,967	284,515
負債合計	174,235	184,984	249,587	254,017	271,123	248,603
支払手形及び買掛金	32,828	23,012	29,745	27,157	26,477	26,658
有利子負債	72,985	98,936	148,845	164,401	171,213	148,300
純資産合計	300,286	318,478	330,098	319,171	344,412	368,259
自己資本比率	63.1%	63.1%	56.8%	55.6%	56.0%	59.7%
ネットキャッシュ	19,585	△11,738	△46,062	△86,235	△71,140	△49,767
D/Eレシオ	0.24	0.31	0.45	0.52	0.50	0.40

(百万円)	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	※ 第1四半期のキャッシュ・フロー 計算書は作成しておりません
フリーキャッシュ・フロー	16,693	△20,977	△31,689	△29,586	32,421	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,315	39,460	51,104	33,941	58,117	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,622	△60,438	△82,793	△63,527	△25,695	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,711	14,485	37,647	3,048	△6,828	－

当資料に記載されている、当社(太陽誘電株式会社、および当社グループ)に関する計画、業績見通し、戦略、確信等のうち、将来の記述をはじめとする歴史的事実ではないものは、すべて現在、当社が入手している情報に基づいて行った予測、想定、認識等を基礎として記載しているものであり、その性質上、客観的に正確であるという保証、ならびに将来その通りに実現するという保証はありません。実際の業績は、数々の要素により、現状の見通し等とは大きく異なる結果となりえ、かつ、当社が事業活動の中心とするエレクトロニクス市場は変動性が激しいことから、当資料に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

TAIYO YUDEN